



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 サンセイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 敦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西村 直樹 TEL 06-6395-2231

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,908	△18.3	64	△83.6	94	△77.4	59	△78.9
2021年3月期第3四半期	3,560	△3.5	392	22.3	416	29.2	281	28.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 60百万円 (△78.8%) 2021年3月期第3四半期 283百万円 (30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	7.66	—
2021年3月期第3四半期	36.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,563	3,836	69.0	493.66
2021年3月期	6,178	3,884	62.9	499.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,836百万円 2021年3月期 3,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△10.1	400	△33.8	400	△36.4	280	△19.8	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,987,700 株	2021年3月期	8,987,700 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,215,874 株	2021年3月期	1,215,874 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,771,826 株	2021年3月期3Q	7,771,826 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月末に緊急事態宣言等が解除され、経済活動の再開による持ち直しの動きが見受けられたものの、燃料、原材料価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、公共投資には堅調な動きが見られ、民間設備投資は企業収益の回復を背景に持ち直しの基調ではありましたが、原材料等の供給制約等により、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は3,748百万円（前年同四半期比12.4%減）、売上高は2,908百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少に伴い、営業利益は64百万円（前年同四半期比83.6%減）、経常利益は94百万円（前年同四半期比77.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同四半期比78.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴンドラ・舞台

当セグメントにおきましては、受注高は2,587百万円（前年同四半期比2.4%減）と例年並みの受注獲得となりましたが、受注残となった物件が多く、売上高は2,100百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。売上の減少により、セグメント利益は126百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。

②海洋関連

当セグメントにおきましては、好調であった前年までに比べ例年並みの受注獲得となり、受注高は1,157百万円（前年同四半期比28.3%減）となり、売上高は787百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。売上の減少により、セグメント利益は131百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

③その他

その他におきましては、受注高は3百万円（前年同四半期比78.1%減）、売上高は20百万円（前年同四半期比509.3%増）となり、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,563百万円となり、前連結会計年度末の6,178百万円から614百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,726百万円となり、前連結会計年度末の2,294百万円から567百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,836百万円となり、前連結会計年度末の3,884百万円から47百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%となり、前連結会計年度末の62.9%から6.1ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正はしておりません。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,735	725,795
受取手形、売掛金及び契約資産	1,495,949	1,273,129
仕掛品	61,467	125,302
原材料及び貯蔵品	16,646	17,583
その他	38,200	222,663
貸倒引当金	△2,226	△2,136
流動資産合計	3,000,774	2,362,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,042	330,530
機械装置及び運搬具(純額)	185,234	156,832
工具、器具及び備品(純額)	19,627	15,907
土地	1,837,872	1,837,872
建設仮勘定	23,907	23,942
その他(純額)	1,625	0
有形固定資産合計	2,401,310	2,365,084
無形固定資産		
投資その他の資産	31,387	31,005
投資有価証券	228,730	228,320
繰延税金資産	87,899	60,696
保険積立金	328,850	417,954
その他	99,365	98,031
投資その他の資産合計	744,845	805,003
固定資産合計	3,177,543	3,201,093
資産合計	6,178,318	5,563,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,305	404,716
短期借入金	30,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	143,504	223,504
未払法人税等	193,191	4,369
賞与引当金	112,943	43,956
工事損失引当金	216,883	194,459
その他	324,260	235,000
流動負債合計	1,711,087	1,236,005
固定負債		
長期借入金	245,144	135,016
退職給付に係る負債	288,315	295,695
その他	49,537	60,060
固定負債合計	582,997	490,772
負債合計	2,294,084	1,726,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	3,305,052	3,256,924
自己株式	△418,589	△418,589
株主資本合計	3,880,916	3,832,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,865
その他の包括利益累計額合計	3,317	3,865
純資産合計	3,884,233	3,836,653
負債純資産合計	6,178,318	5,563,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,560,121	2,908,151
売上原価	2,539,443	2,229,503
売上総利益	1,020,678	678,647
販売費及び一般管理費	628,620	614,235
営業利益	392,058	64,412
営業外収益		
受取利息	368	366
受取配当金	968	1,022
受取保険金	996	24,443
その他	26,545	8,009
営業外収益合計	28,877	33,841
営業外費用		
支払利息	4,390	3,516
その他	299	572
営業外費用合計	4,689	4,089
経常利益	416,246	94,164
税金等調整前四半期純利益	416,246	94,164
法人税、住民税及び事業税	118,565	7,701
法人税等調整額	16,037	26,961
法人税等合計	134,602	34,662
四半期純利益	281,644	59,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,644	59,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	281,644	59,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,380	548
その他の包括利益合計	1,380	548
四半期包括利益	283,024	60,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,024	60,050
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事の進捗率を見積る方法として原価比例法を用いた工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、それぞれ適用しておりましたが、ごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、ごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積り総原価に対する実際に発生した原価の割合(インプット法)で算出しております。

2. 一時点で充足される履行義務

従来、ゴンドラ・舞台の設備修理業務及び海洋関連の船舶修理業務については、顧客の検収が終了した時点で収益を認識しておりましたが、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い業務について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い業務以外については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30百万円増加し、売上原価は45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。